

誰がデジタル金融資産に投資しているのか

～ SBI金融経済研究所によるアンケート調査結果から～

籠宮 信雄 | SBI金融経済研究所顧問、SBI大学院大学 教授

村松 健 | SBI金融経済研究所事務局次長



籠宮 信雄

SBI金融経済研究所顧問、SBI大学院大学教授

1986年東京大学大学院総合文化研究科卒業、MPhil in Economics (University of Warwick)。内閣府で、経済財政分析、経済政策の総合調整、国際関係業務等に従事。内閣府政策統括官（経済財政分析担当）として、「経済財政白書」等の報告書の取りまとめを担当。2021年より現職。



村松 健

SBI金融経済研究所事務局次長
1996年慶應義塾大学法学部法律学科卒業。日本興業銀行（現みずほ銀行）に入行、証券関連業務、制度調査業務等に従事。2021年より現職。

1: SBI金融経済研究所のHPに掲載している調査結果 (https://sbiferi.co.jp/report/20221227_2.html) では、暗号資産等の「認知度」に関する調査結果を中心に整理しているが、本稿では暗号資産等への投資経験を中心に調査結果を概観したい。

要約

SBI金融経済研究所が2022年8～9月に行ったアンケート調査結果からどのような人がデジタル金融資産に投資しているのか等を概観した。主要な結果としては以下が挙げられる。デジタル金融資産に対する認知度、投資経験とも、日本は他の国に比べて低い。また、デジタル金融資産への投資経験は、各国とも、概して男性、若年層、高学歴層、高所得者層、日本以外では金融資産額の多い人ほど高くなる傾向があるが、従来からのリスク性資産への投資経験との関係がより深いことが判明した。デジタル金融資産に関する意見や投資方針については、日本は他の国に比べてネガティブな意見が多く投資方針も消極的な傾向があるが、デジタル金融資産を現に保有している人については、意見、投資方針とも積極的な人が多く、他の国の現に保有している人と似た面がある。

1. はじめに

SBI金融経済研究所では、2022年8～9月に暗号資産等の「次世代金融に関する一般消費者の関心や利用度に関するアンケート調査」（次世代金融アンケート調査）を実施した。本稿では、このアンケート調査結果から、日本あるいは日米比較を中心に、どのような人が暗号資産等のデジタル金融資産に投資しているのか等についてみていきたい¹。

2. 次世代金融アンケート調査の概要や特徴

この調査は、日本、米国、英国、ドイツ、中国、韓国の6か国の20代以上の個人を対象にインターネット調査によって行ったものである。集計に際しては、各国の年齢別・男女別人口分布を反映するように母集団推計を行っており、以下、構成比についての推計値は、特に断りのない限り母集団推計を行ったものを使用する。

この調査の特徴としては、①6か国で同時期に同じ内容の質問で調査を行ったこと、②調査対象者数は日本が1万人、他の5か国は各2000人と比較的大規模なこと、③暗号資産、NFT、ステーブルコイン、セキュリティトークン（ST）の

4種類のデジタル金融資産への認知度や投資経験に加え、中央銀行デジタル通貨(CBDC)等のデジタル金融に関する知識や、従来からの金融商品に関する意識や利用度も調査するなど、幅広く多面的な調査を行ったこと、の3点が挙げられる。

一方、2022年8、9月という調査時期は、米国の利上げ等を受け暗号資産等の価格が下落する局面であり、また、2022年5月のTerra(LUNA)の崩壊、7月のセルシウス・ネットワークの破綻からあまり時間の経っていない時期であることに留意する必要がある。なお、この調査より後になるが、2022年11月には、FTXトレーディングが破綻し、デジタル金融資産市場には逆風が強まっているとも言える。

また、中国については、調査対象者の7割強が大都市に居住し、大学卒の人が6割と、サンプルの属性の分布に偏りがみられることにも留意が必要と考える。

なお、この調査結果の詳細については、SBI金融経済研究所のHPに掲載しているので、ご関心ある方は是非ご覧いただきたい。

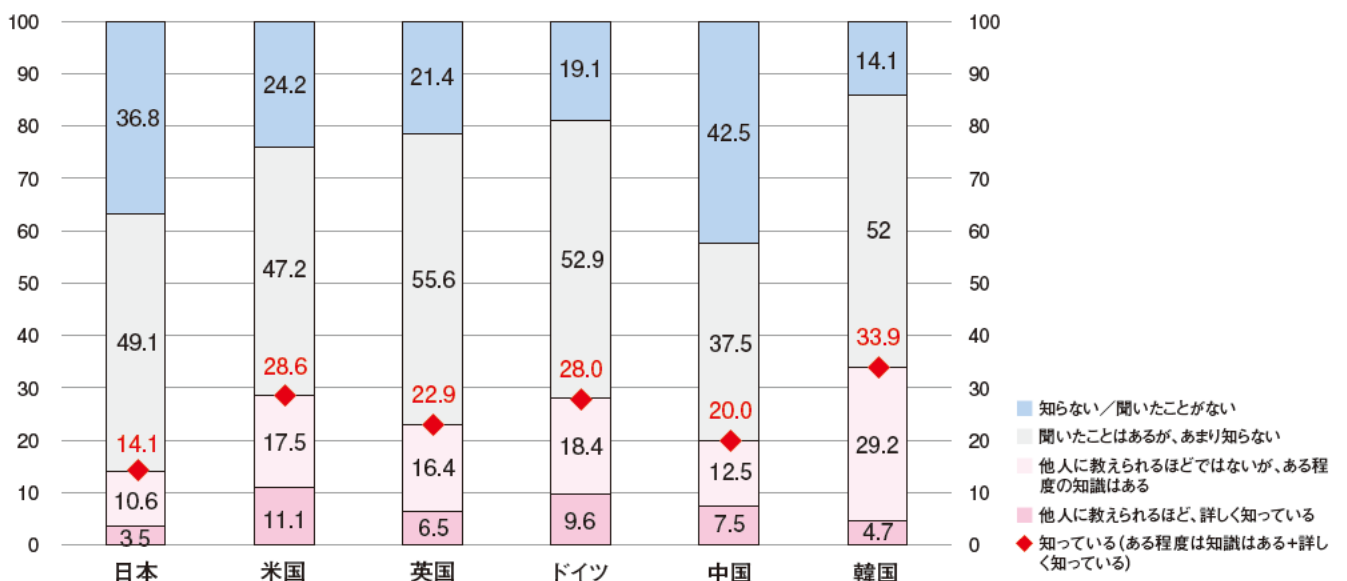
https://sbiferi.co.jp/report/20221227_2.html

3. デジタル金融資産の認知状況は6か国の中で日本が最も低い

以下、調査結果からいくつかのポイントを紹介したい。まず、各種のデジタル金融資産の認知状況については、日本は、他の国と比べてはつきりと低い。

図表1は、暗号資産の認知状況について、6か国を比較したもので、日本は、「知らない、聞いたことがない」と回答した人が36.8%と、中国に次いで多く、「他人に教えられるほど、詳しく知っている」と「他人に教えられるほどではないが、ある程度の知識はある」を合計した数値では、14.1%と最も低くなっている。

図表1 暗号資産の認知度(国別、単位:%)



日本の認知状況が低いことは、他の資産についても同様である。図表2は、4資産について、なんらかの知識があるとの回答をした人の割合であるが、日本では、暗号資産に比べても他の3資産に関する認知状況はかなり低く、6か国の中でも最も低い。

図表2 デジタル金融資産の認知状況（単位:%）
 「他人に教えられるほど、詳しく知っている」と「他人に教えられるほどではないが、ある程度の知識はある」と「聞いたことはあるが、あまり知らない」の合計

	日本	米国	英国	ドイツ	中国	韓国
暗号資産	63.2	75.8	78.6	80.9	57.5	85.9
NFT	21.1	60.8	53.7	51.4	43.8	68.3
ステーブルコイン	17.5	45.5	37.5	42.7	48.8	47.4
ST	15.0	39.3	30.1	33.5	43.5	37.6

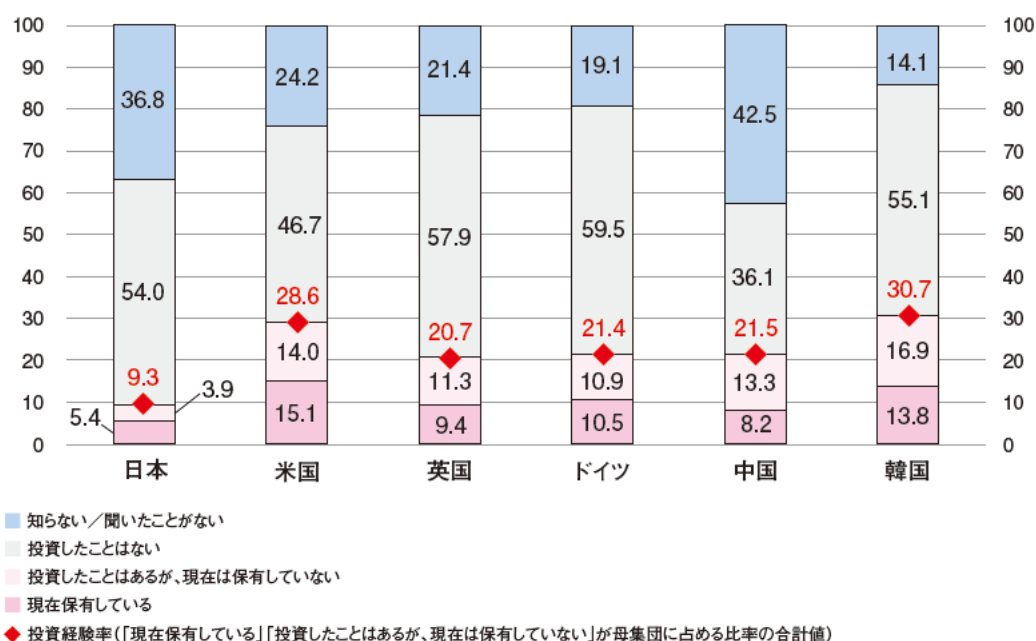
4. デジタル金融資産への投資経験も日本が低い。

デジタル金融資産への投資経験がある人の比率についても、日本が他の国より低くなっている。

図表3は、暗号資産への投資経験を6か国比較したものである。暗号資産への認知度の間で、「知らない、聞いたことがない」と回答した人には投資経験を聞いていないが、そのように回答した人を含めた母集団に対する比率で示している。日本は、「現在保有している」と「投資したことはあるが、現在は保有していない」の合計（以下、この2つの回答をした人の比率の合計値を「投資経験率」という。）で9.3%と、米国や韓国の30%程度、他の3か国の20%程度と比べて低い比率となっている²。

2：なお、暗号資産等の投資経験率、あるいは保有動向については、調査によって多少ばらつきがある。デロイトトーマツ（2022）は、暗号資産を現に保有している人の比率について、2022年時点で、日本は英国やドイツより高い13%程度としており、日本については、当調査（5.4%）より高い数値が示されている。また、FED（2022）は、2021年10～11月の調査により、過去1年間に暗号資産を保有又は使用したことがある米国の成人は12%としており、当調査による米国で暗号資産を現に保有している率（15.1%）よりやや低い。ECB（2022）は、2022年5月時点の調査から暗号資産を保有している個人・家計は欧州6か国平均で10%としており、当調査のドイツの値（10.5%）に近い数値となっている。

図表3 暗号資産の投資経験の有無（国別、単位:%）



暗号資産以外のデジタル金融資産への投資経験率（図表4）は、日本では5%に満たない。ほかの5か国においても、暗号資産以外のデジタル金融資産への投資経験率は暗号資産より概して低いが、例えば米国では、3資産とも2割前後に達するなど、各デジタル金融資産への投資経験率は日本よりかなり高い。

図表4 デジタル金融資産の投資経験率(単位:%)
 (「現在保有している」と「投資したことはあるが、現在は保有していない」の合計)

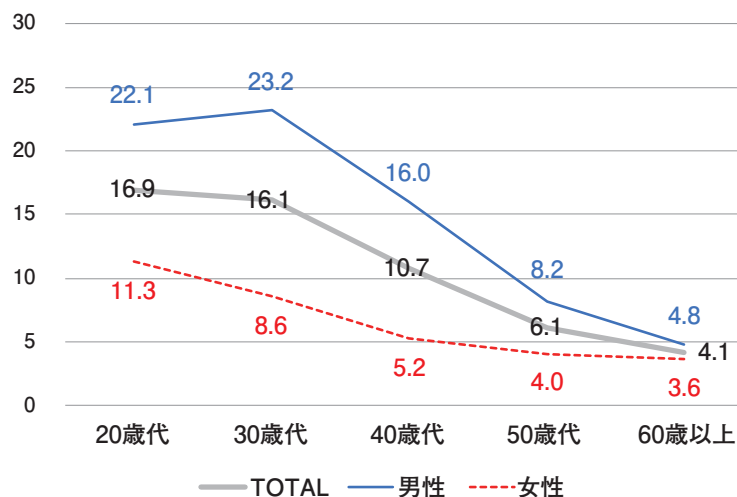
	日本	米国	英国	ドイツ	中国	韓国
暗号資産	9.3	29.1	20.7	21.4	21.5	30.7
NFT	3.9	21.2	13.0	13.6	17.6	14.5
ステーブルコイン	4.5	20.5	12.7	12.8	22.7	11.9
ST	3.6	17.2	10.7	8.6	17.4	7.1

5. 男性、若年、高学歴、高所得の人の投資経験率が相対的に高い

では、日本及び他の5か国で、どのような属性の人が、デジタル金融資産に投資してきたのだろうか。

日本における暗号資産への投資経験率をみると、性別・年齢別では（図表5）、20歳代、30歳代の男性で投資経験率が高くなるなど、女性より男性、また両性とも若年層で投資経験率が高い傾向がはっきりと観察される。学歴別に投資経験率をみると、中学卒で3.5%、高校卒、短大卒では6%台であるのに対し、大卒、大学院卒では12%台と高くなっている。また、今回の調査では年間の所得について無収入から2000万円以上まで14段階で聞いているのでこれを各区分の回答者数の構成比ができるだけ均等化するよう5グループに分けて見ると、下位の2グループ（年収400万円未満）では、投資経験率が7%台である一方、それ以上の所得階層では、11～12%台となり、所得の高い人の投資経験率が高くなる傾向が見て取れる。一方、保有金融資産額については、今回の調査では、投資経験率との明確な関係はうかがわれなかった³。なお、所得及び金融資産額については、無回答の人が、所得では20%弱、金融資産については42%以上となるなど回答率が低いため、この点は留意いただきたい。

図表5 暗号資産への投資経験率(日本、単位:%)



3：なお、これらの属性の相互の相関係数を求めると、所得と金融資産額では0.45、年齢と金融資産額では0.30、学歴と金融資産額では0.27、学歴と所得では0.26などとなる（年齢については各回答区分の中央の値などを、所得、金融資産額については各回答区分の中央の値などの対数値を、学歴については卒業するのに必要な就学年数を用いるなどして算定。）。

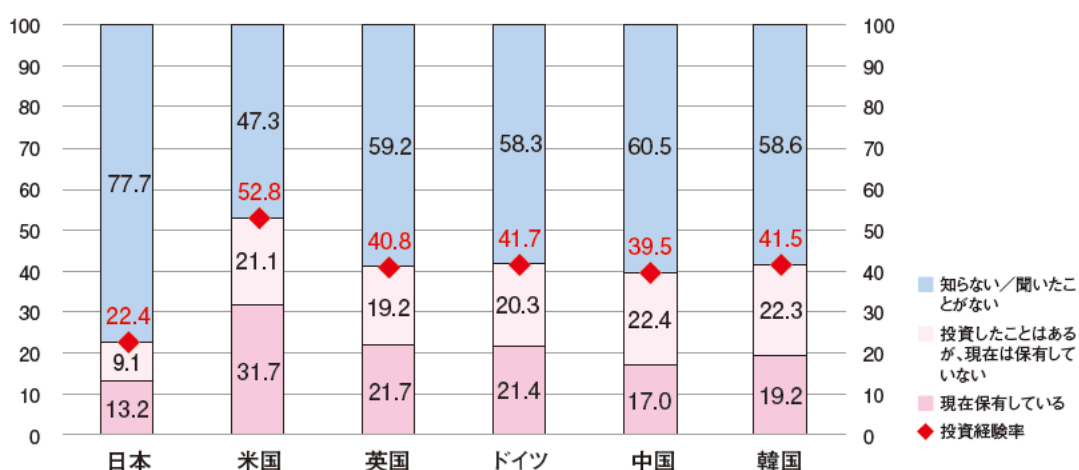
暗号資産以外の各資産についても、また、日本以外の国における各デジタル金融資産への投資経験についても、上述の日本における暗号資産の投資経験率と似たような傾向がうかがわれる。ただし、日本以外の国では、米国をはじめ金融資産額とデジタル金融資産への投資経験率に正の相関があることが多い。そのほか、特徴的な点を挙げると、①男女と年齢については、中国では男女の差があまりなく年齢による違いも他の国よりもかなり小さい、②学歴については、各国ともデジタル金融資産への投資経験率と正の相関があることが多く、特に米国や中国では高学歴になるほど投資経験率が高くなる傾向が顕著、③所得については、米国では、10万ドル以上の所得のグループで暗号資産への投資経験率が58.7%に達するなど所得による効果が大きい、などの点が挙げられる。

6. リスク性資産への投資経験等がデジタル金融資産の投資経験と高い相関

今回の調査では、国内株、外国株、為替デリバティブ（FX等）等の従来型のリスク性資産への投資経験や、どの程度の頻度で株式等のネットトレーディングを行っているかを聞いており、こうした要因が、デジタル金融資産への投資経験率と非常に高い相関を持っていることが判明した。

図表6、7では、国内株や為替デリバティブの投資経験がある人が、どの程度暗号資産への投資経験があるかを見ている。国内株の投資経験を持つ人の暗号資産投資経験率は日本でも20%を越え、他の5か国では40～50%程度の水準に達している。さらに、為替デリバティブへの投資経験がある人については、暗号資産への投資経験率が、日本でも5割を越え、他の5か国では、2/3から4/5に達している。

図表6 国内株式の投資経験者の暗号資産への投資経験(国別、単位:%)



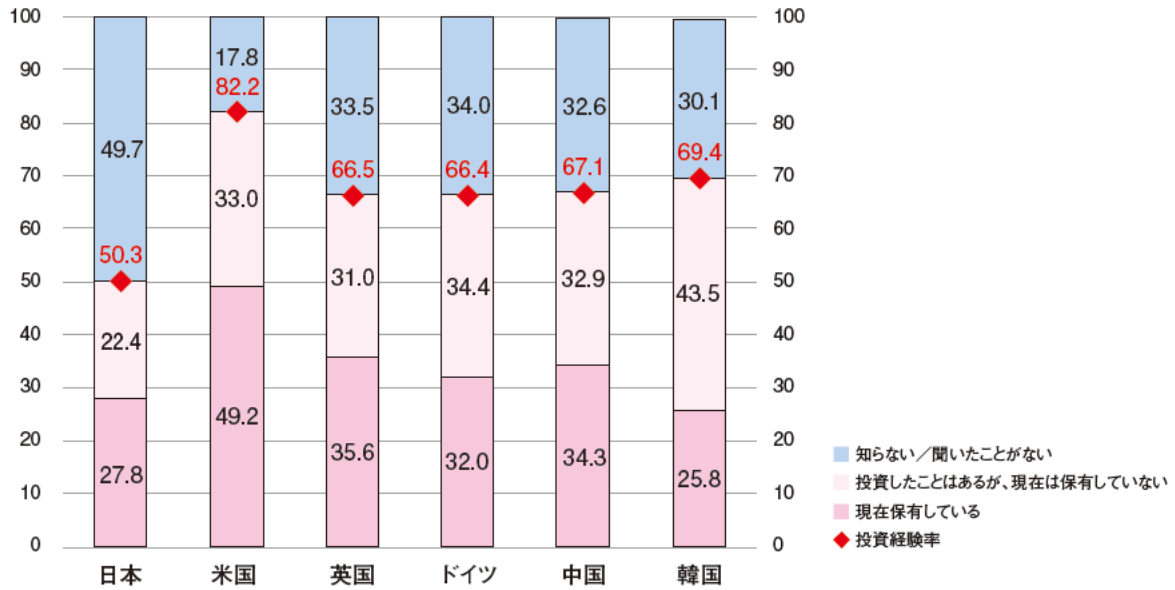
(参考) 国内株式の投資経験率(国内株式の投資経験者が(母集団となる)調査対象者全体に占める割合)(%)

国	日本	米国	英国	ドイツ	中国	韓国
投資経験率 (%)	35.3	45.3	32.5	37.7	56.7	74.3

(参考) 暗号資産の投資経験率(暗号資産の投資経験者が(母集団となる)調査対象者全体に占める割合)(%)

国	日本	米国	英国	ドイツ	中国	韓国
投資経験率 (%)	9.3	20.1	20.7	21.4	21.5	30.7

図表7 為替デリバティブの投資経験者の暗号資産への投資経験(国別、単位:%)

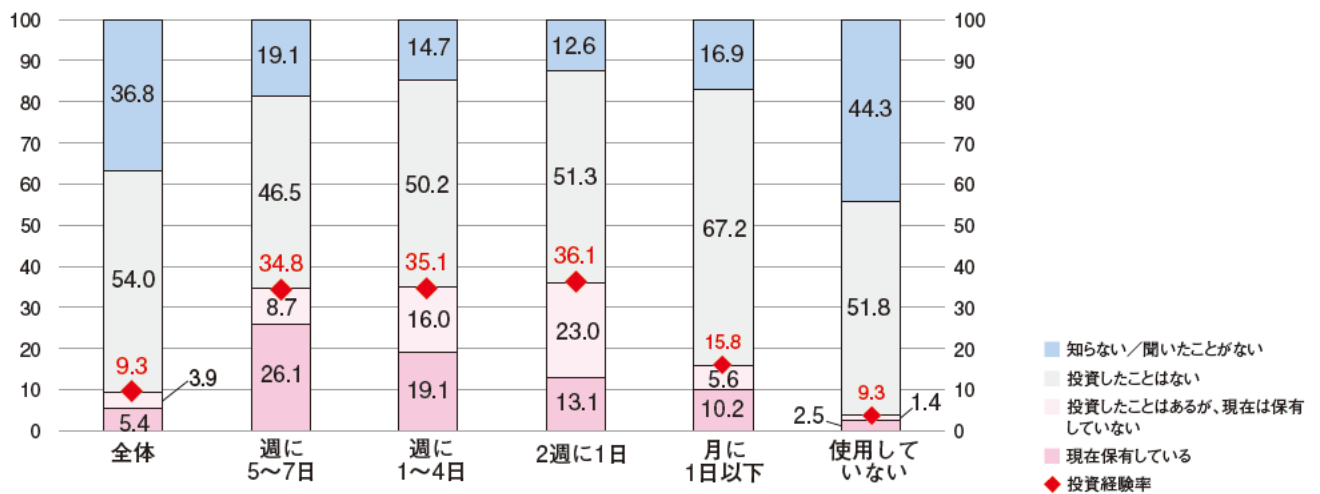


(参考) 為替デリバティブの投資経験率(為替デリバティブの投資経験者が(母集団となる)調査対象者全体に占める割合)(%)

国	日本	米国	英国	ドイツ	中国	韓国
投資経験率 (%)	8.6	20.5	15.5	13.8	19.2	10.0

また、インターネットトレーディングについても、その利用者は、暗号資産への投資経験率が高く、日本では、2週に1日以上頻度で利用する人の、暗号資産への投資経験率が35～36%前後に達している(図表8)。日本以外の国でも、また暗号資産以外のデジタル金融資産についても、同様にインターネットトレーディングの頻度が高い人が投資経験率が高くなる傾向が明瞭に観察された。

図表8 インターネットトレーディングの利用頻度と暗号資産の投資経験(日本、単位:%)



そこで、こうしたリスク性資産への投資経験などがどの程度暗号資産への投資経験率と関係しているかを見るため、性別、年齢、学歴、所得、金融資産額の5つの属性と、国内株投資経験、為替デリバティブ投資経験、インターネットトレーディングの頻度を加えた8変数を説明変数とし、暗号資産の投資経験を被説明変数として、簡便な回帰分析を日本について行ってみた。その結果、推計の性格上ひとつの目安にとどまるが、他の条件が等しければ、為替デリバティブ投資経験は、暗号資産投資経験率を約30%引き上げ、また、ネットトレーディング頻度（2週に1回以上）や国内株投資経験も、暗号資産投資経験率をそれぞれ約14%、約8%高めることが示唆された。また、他の条件が等しければ、男性は女性より投資経験率が約3.5%高く、年齢は1歳につき投資経験率を約0.6%引き下げる。一方、学歴や所得については、上述の変数で推計を行うと統計的に有意な結果が得られず、金融資産額については、資産額が高くなるほどむしろ暗号資産投資経験にわずかであるがマイナスに働くという推計結果となった⁴。

以上から、従来からのリスク性資産等への投資経験がある、リスク受容度が相対的に高い人がデジタル金融資産への投資についても積極的であることがうかがわれる。

7. 複数のデジタル金融資産の保有者は多い

調査対象とした4つのデジタル金融資産のいずれかに投資経験がある人は、他のデジタル金融資産についての投資経験はどの程度あるのだろうか（図表9）。日本においては、1種類のデジタル金融資産のみに投資経験がある人が最も多いが、2種類以上のデジタル金融資産の投資経験を持つ人も半分近くに上っている。2種類の資産の場合は、暗号資産と他の1種類の資産（組み合わせは3通り）が12%近くに上るのに対し、暗号資産以外の2種類の資産（組み合わせは3通り）は4%足らずであり、暗号資産を経て他の資産に投資する人が相対的に多い可能性が示唆される。また、4資産全て投資経験ありという人も2割以上に上っている。

日本以外の国については、デジタル金融資産投資経験者の中では、2種類以上の投資経験を持つ人が半数以上に及び特に米国では4分の3近くに達している。また、2種類の資産の場合は暗号資産を含む組み合わせの比率が高いことは日本と同様である。4種類全てのデジタル金融資産への投資経験を持つ人は、2割前後の国が多く、米国では3分の1近くに上っている。

いずれにしても、いったんデジタル金融資産への投資を始めると他のデジタル金融資産への投資につながる可能性があることがうかがわれる。

図表9 何種類のデジタル金融資産に投資しているか（構成比、単位：%）

	日本	米国	英国	ドイツ	中国	韓国
1種類のデジタル資産のみに投資	51.3	26.6	35.4	41.8	36.6	49.7
暗号資産と他の1資産の2資産	11.7	17.0	19.2	18.7	14.6	23.6
暗号資産以外の2資産	3.9	4.4	6.8	6.8	11.1	3.1
暗号資産を含む3資産	7.7	15.6	11.0	13.7	13.5	10.8
暗号資産以外の3資産	4.4	3.8	5.8	3.6	3.6	1.5
4資産全て	21.0	32.5	21.8	15.4	21.9	11.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（備考）母集団推計していない構成比。

4：各説明変数として、性別（ダミー変数）のほか、年齢は各回答区分の中央の値など、学歴については就学年数、所得及び金融資産額については各回答区分の中央の値などの対数値、国内株投資経験及び為替デリバティブ投資経験については経験の有無の2値、ネットトレーディング頻度は2週に1回以上を1、それ未満を0とする2値をそれぞれ使用した多重回帰分析（OLS）。被説明変数の暗号資産投資経験が経験の有無の2値であるため、係数はひとつの目安ととらえるべきもの。推計結果は以下（カッコ内はt値）。

投資経験率 = 0.595 - 0.0347
(3.783) (-2.287)
性別 -0.00586 年齢 -0.00021
(-11.27) (-0.0578)
学歴 -0.00359 所得
(-0.324)
-0.011 金融資産 +0.0842 国内株
(-2.095) (4.852)
+0.296 為替デリバティブ
(16.38)
+0.140 ネットトレーディング頻度
(8.143)
adj. R² = 0.2629

なお、同様の推計を米国の暗号資産について行うと学歴が有意に効き（一方、所得、資産とも統計的に有意でない）、また、日本のNFTについて行うと性別が有意でないなどの相違はあるが、その他の点では概して上記と類似の結果となった。

8. デジタル金融資産に関する知識と投資経験は高い相関

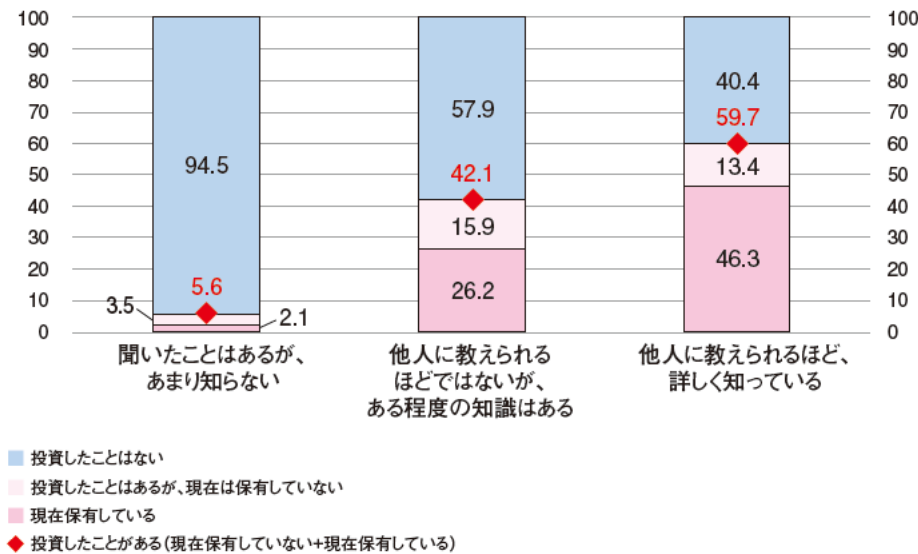
日本と米国における暗号資産に関する知識と投資経験との関係（図表 10、11）を見ると、知識が高いと答えた人ほど投資経験があると答える傾向が明瞭に見られる。ただ、暗号資産について「聞いたことはあるが、あまり知らない」と答えた人の投資経験率は、日本でも 5.6% あり、米国では 18.6% に上るなど、知識度が低くても投資する人が存在することがうかがわれる⁵。

一方、「他人に教えられるほどではないが、ある程度の知識はある」と答えた人の投資経験率は日本では 4 割以上、米国では 6 割以上に上り、「他人に教えられるほど、詳しく知っている」と答えた人については、日本では 6 割近く、米国では 8 割以上の投資経験率となっている。他の国についても、日本又は米国と大きくは変わらない傾向がみられる。こうしたことから、日本においても、暗号資産について相応の知識を持っている（と自認する）人については、他の国と同様に、かなりの確率で投資経験をもっていることがわかる。

また、他のデジタル金融資産についても、知識度が高い人ほど投資に積極的な傾向は各国で共通して観察される。

⁵：金融広報中央委員会（2019）も、暗号資産を入手したことがある人（全体の 7.8%）のうち、ある程度以上暗号資産を理解している人は 4.6%、（あまり）理解していなかった人が 3.2% と、理解度が低いと自認している人で投資している人が少なくないことを報告している。

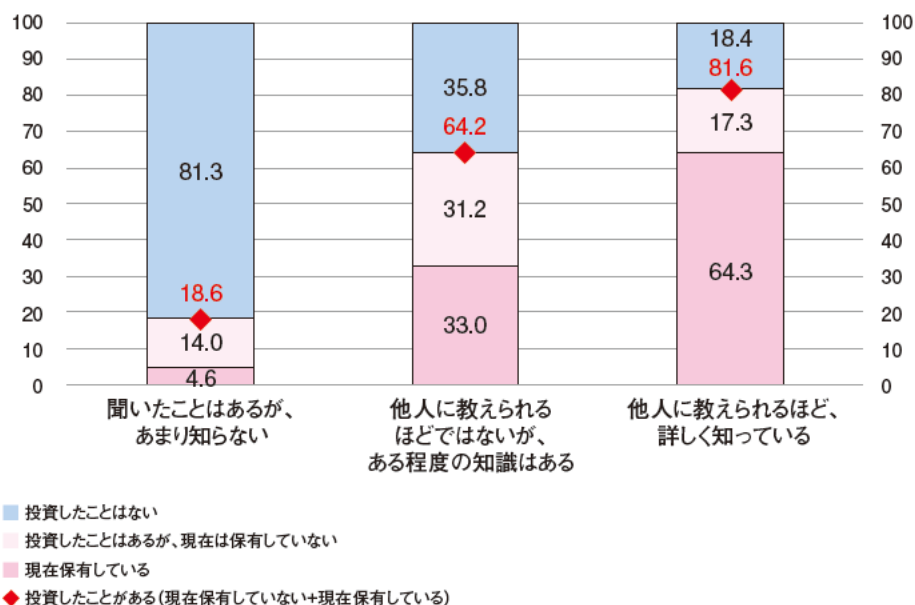
図表 10 認知度と投資経験の関係（日本、単位：%）



（参考）（母集団となる）調査対象者全体に占める割合（%）

聞いたことはあるが、あまり知らない	他人に教えられるほどではないが、ある程度の知識はある	他人に教えられるほど詳しく知っている	（参考）暗号資産のことを知らない/聞いたことがない
49.1	10.6	3.5	36.8

図表 11 認知度と投資経験の関係(米国、単位:%)



(参考) (母集団となる)調査対象者全体に占める割合(%)

聞いたことはあるが、あまり知らない	他人に教えられるほどではないが、ある程度の知識はある	他人に教えられるほど、詳しく知っている	(参考)暗号資産のことを知らない/聞いたことがない
47.2	17.5	11.1	24.2

さらに、暗号資産について年齢別に比べると、日米とも、若い人ほど、知識が十分でなくても投資をする傾向がうかがわれる。例えば、20歳代で「聞いたことはあるが、あまり知らない」と答えた人の投資経験率は、日本では13.7%に上り、米国においては42.3%に達する。ただし、そのうち、現在保有しているという人は日本では4.1%、米国では4.7%にとどまる。一方、高齢層では、「聞いたことはあるが、あまり知らない」人の投資経験率は下がり、60歳以上では、日本で2.2%、米国で2.9%にとどまる。

また、「他人に教えられるほど、詳しく知っている」と答えた人については、サンプル数が少ないことに留意が必要であるが⁶、高齢層でも投資経験率が相応に高く、50歳代では、日本は38.7%、米国54.5%、60歳以上では、日本は77.1%、米国では22.2%となっている。

9. デジタル金融資産を現に保有している人はデジタル金融資産にポジティブな意見

この調査では、また、それぞれのデジタル金融資産について、「利益や値上がりの期待がある」「新しい技術・商品に対する好奇心・将来性への期待感がある」などのポジティブな意見と、「損失が生じることへの不安がある」「商品内容がよくわからない」「投資家保護・消費者保護が十分でないおそれがある」などのネガティブな意見を示して、回答者に「そう思う」意見を選択してもらっている(複数選択可)。

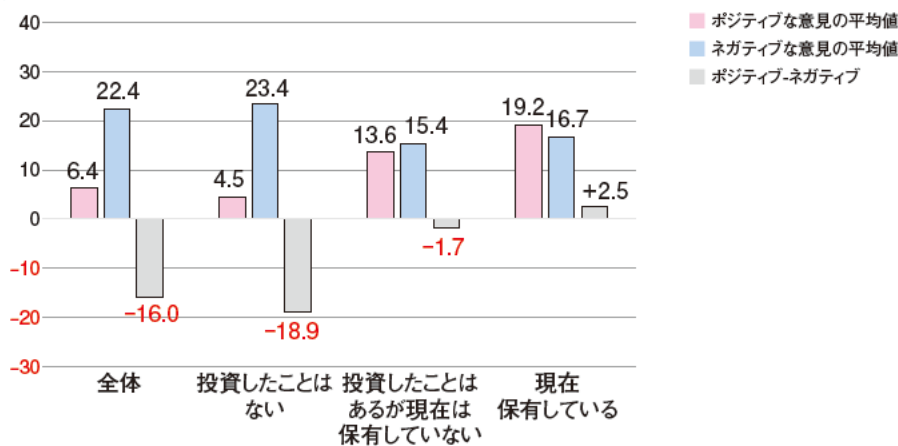
図表 12、13 は、暗号資産について、回答者の何%がそれぞれの意見を回答した

6: 日本では50歳代43人、60歳以上48人、米国では、50歳代20人、60歳以上9人。

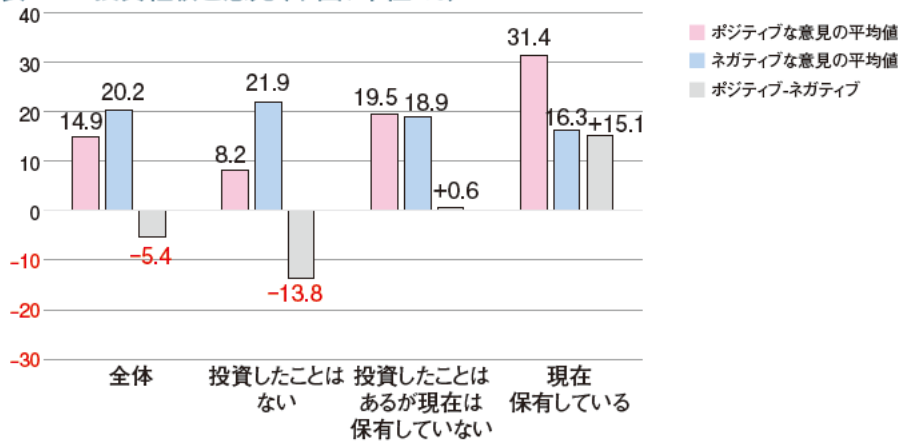
か（回答率）を求め、肯定的な4意見、否定的な9意見の2グループで回答率の平均値を算出し、日米で比較したものである。日本は、全体平均では、ポジティブな意見の平均値が6.4%、ネガティブな意見の平均値が22.4%と、ポジティブな意見が少ない。ポジティブな意見の回答率の平均値とネガティブな意見の回答率の平均値との差分（図の「ポジティブーネガティブ」）を取ると-16.0%と、図示していない他の4国を含めた6か国中、最もネガティブな意見に寄った形になっている。また、各国共通して、投資経験のある人、特に現在も暗号資産を保有している人では、ポジティブな意見が増え、ネガティブな意見が減る傾向にある。日本でも、現在暗号資産を保有している人でみれば、「ポジティブーネガティブ」の回答率差は、+2.3%と、以下に図示している米国の15.1%など他の国と比べれば低いものの、ポジティブな意見の方が多くなる。

なお、その他の資産については、概して同様の傾向が観察されるが、現在保有している人でも、ステーブルコインについては韓国で、セキュリティトークンについては中国及び韓国で、それぞれ回答率差がマイナスとなっておりネガティブな意見が多い。

図表12 投資経験と意見(日本、単位:%)



図表13 投資経験と意見(米国、単位:%)



さらに、暗号資産について、個別の意見への回答を投資経験別に見ると（図表14、15）、日本の回答者全体ではポジティブな意見のいずれについても回答率が低いことがわかる。

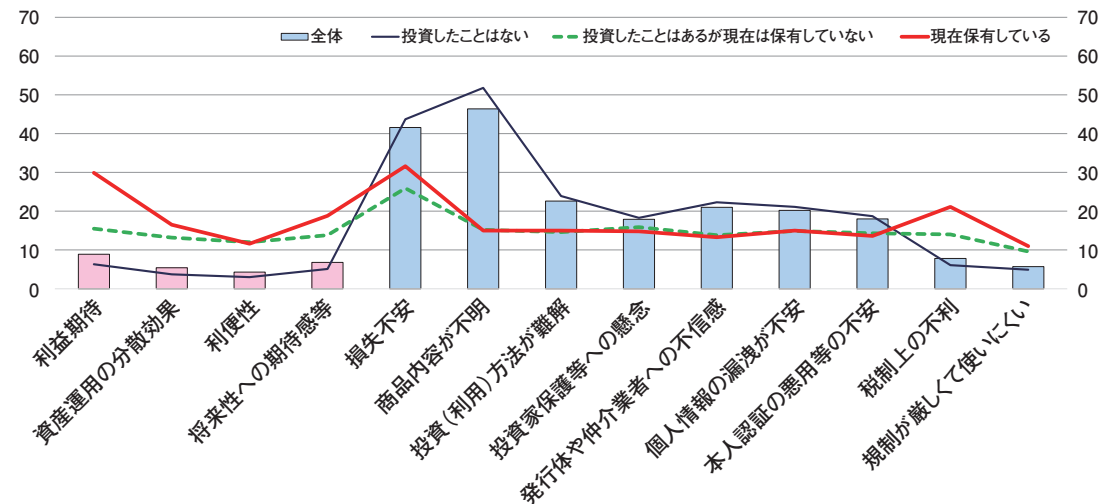
7: 現在保有している人については、各国とも概して「利益期待」と「損失不安」が似た回答率となっているが、ドイツ及び中国では「利益期待」の回答率が「損失不安」よりやや高く、韓国では、「損失不安」の回答率が5割を越え「利益期待」を大きく上回っている。韓国については、Terra (LUNA)の崩壊の影響が出ていると考えられる。

8: 中国では、「規制が厳しくて使いにくい」を挙げる人が最も多い。

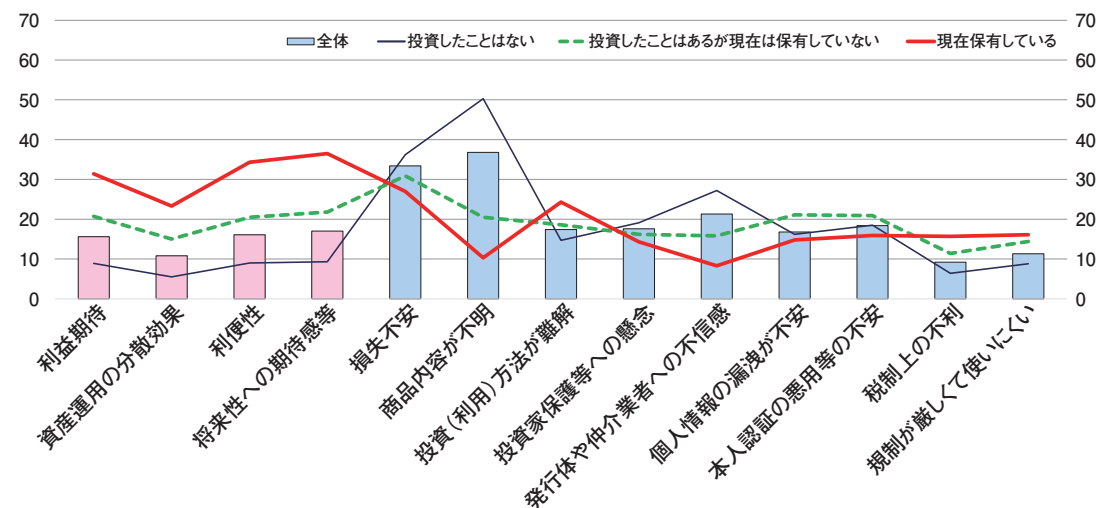
しかし、現在も暗号資産を保有している人についてみれば、ポジティブな意見のうち、「利益や値上がりの期待がある」(図中の「利益期待」)については、日米とも3割前後の人が回答しており、両国であり差はなく、また、この意見と対極にある「損失が生じることへの不安がある」(図中の「損失不安」)についても両国で3割前後の回答率であるため、それとの比較でもあまり差がない⁷。ただ、現在保有している人でも、日本では、「利便性がある」(図の「利便性」)や「新しい技術・商品に対する好奇心・将来性への期待感がある」(図の「将来性への期待感」)への回答率は米国と比べてかなり低く、日本の保有者は、ポジティブな意見としては「利益期待」が中心となっている。また、現在保有している人がどのようなマイナスの意見を持っているかを見ると、6か国中日本を含む5か国で損失不安を挙げる人が最も多い⁸。その他の意見については、国によって異なるが、日本では、税制上の不利を挙げる人が2番目に多い。

また、投資経験がない人については、ネガティブな意見が概して多いが中でも、「商品内容が不明」と答えた人が日米、さらに、図示していないが英国やドイツでも5割前後となるなど最も多くなっている国が多い。

図表14 暗号資産に対する意見(日本、投資経験別、単位:%)



図表15 暗号資産に対する意見(米国、投資経験別、単位:%)



こうしたデジタル金融資産への意見については、従来型のリスク性資産への投資経験との相関があると考えられる。例えば、国内株と暗号資産を例に取り、それらについて「利益期待」を回答した人が何%いるかをみると、サンプル全体では、国内株、暗号資産のいずれか又は双方に「利益期待」を回答した人は合計で17.8%に過ぎない⁹。一方、国内株と暗号資産の双方について投資経験がある人の中では、7.2%が両方の資産に、21.8%は国内株に、24.6%は暗号資産に「利益期待」と回答しており、いずれの資産にも「利益期待」を持たない人は半数以下である。こうしたことから、従来型のリスク性資産にもデジタル金融資産にも投資経験がある人は、こうした資産への投資に利益期待を見出す傾向が比較的強いことがうかがわれる。

9：母集団推計していない構成比。
以下この段落において同じ。

10. 現に保有している人は今後の投資予定も積極的

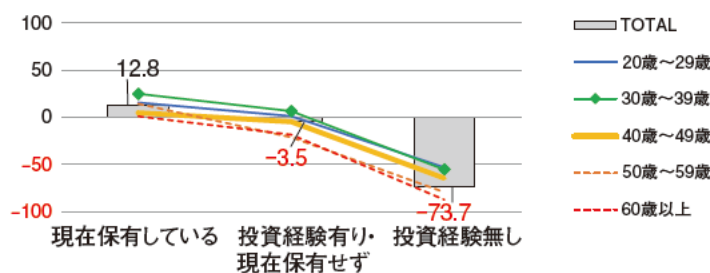
今回の調査では、デジタル金融資産に関する今後1年程度の投資予定について、現在投資経験のある人には投資額を増やすか（また投資するか）どうか、投資経験のない人については新たに投資をするつもりかどうかを聞いている。図表16、17では、暗号資産について、こうした回答から、「投資額を増やすつもり」（あるいは「また投資するつもり」「新たな投資を積極的に始めるつもり」）、「どちらかと言えば増やすつもり」（あるいは「どちらかと言えばまた投資するつもり」「新たな投資を多少始めるつもり」）と答えた人を積極方針、この逆の回答をした人を消極方針として、その差を示している。

国による差はあるものの、日本、米国とも、投資経験による差が大きく、積極方針から消極方針を差し引いた数値は、投資経験なしの人では大きなマイナスになっており、一方、現在保有している人ではプラス、投資経験があるが今は保有していない人では日本は若干のマイナス、米国ではプラス超過となっている。日米以外の国も見ると、概して似たような傾向にある。ただ、どのグループで見ても、日本が最も消極的であり（プラス幅が小さいあるいはマイナス幅が大きい）、一方、中国では投資経験なしの人でもプラス超過となっているなどの違いはある。

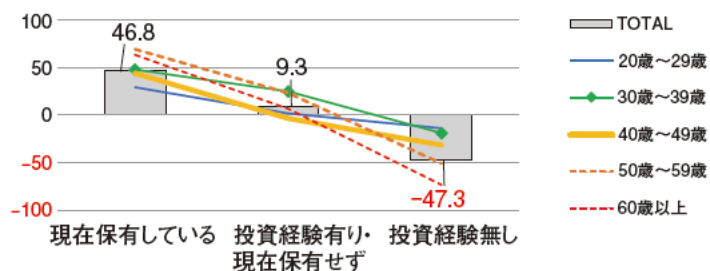
ほかのデジタル金融資産についても、同様の傾向が観察される。むしろ、日本では、暗号資産以外のデジタル金融資産を現在も保有している人は、将来の同種の資産への投資に対して、暗号資産を保有している人より積極性が高く、他の国との差もあまり大きくない。

いずれにしても、先のデジタル金融資産に関する意見と同様に、日本においても、投資経験者、特に、現在も保有している人は、デジタル金融資産について積極的に考えている人が多く、その点においては、ほかの国のそうした人々と似た面があると言える。

図表16 暗号資産に関する投資方針(積極方針-消極方針、日本、年代別、単位:%)



図表17 暗号資産に関する投資方針(積極方針-消極方針、米国、年代別、単位:%)



11. 保有額の分布

デジタル金融資産の保有額の分布を、中央値(保有額が少ない方(多い方)から数えて50%の人が属する回答区分の幅の中央の値。以下、便宜的に「中央値」と呼ぶ。)と比較すると(図表18)、暗号資産では、日本は、保有額の中央値が7.5万円(5万円～10万円の回答区分)となっており、他の国では、日本円で数十万円から百万円以上に及んでいることと比べて少額保有が多い。日本では、特に、1万円未満の保有者が30.3%に及んでいる¹⁰。他のデジタル金融資産については、NFTでは、日本は中央値で75万円と、中国、米国に次ぐ金額であるものの、ステーブルコインやSTでは、他の多くの国に比べて相対的に少額となっている。こうしてみると、日本は、NFTはやや例外的であるものの、暗号資産を中心に少額保有が相対的に多く、総じてデジタル金融資産投資に慎重な姿勢がうかがわれる。

10: 口座開設などに付帯するポイントサービスなどとして少額の暗号資産が提供されることが影響している可能性があると考えられる。

図表18 保有額の中央値(円換算金額)(試算値)

基準日:2022年8月31日

	日本	米国	英国	ドイツ	中国	韓国
暗号資産	75,000	1,024,275	499,770	430,350	5,880,000	310,800
ステーブルコイン	300,000	1,024,275	499,770	430,350	1,470,000	77,700
セキュリティトークン(ST)	300,000	4,097,100	1,249,425	430,350	5,880,000	777,000
NFT	750,000	1,024,275	499,770	430,350	1,470,000	77,700

(参考) 円換算レート

基準日:2022年8月31日

	日本 (円)	米国 (円/ドル)	英国 (円/ポンド)	ドイツ (円/ユーロ)	中国 (円/人民元)	韓国 (円/ウォン)
基準日:2022年8月31日	1.00	136.57	166.59	143.45	19.60	0.104

(出所) MUFGリサーチ&コンサルティング http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php TTSとTTBの中値

12. まとめ

以上から、デジタル金融資産に対する投資状況について、主な結論として、以下が指摘できる。

- デジタル金融資産に対する認知度、投資経験とも、日本は他の国に比べて低い。
- デジタル金融資産への投資経験率は、男性、若年層、高学歴層、高所得者層、日本以外では金融資産額の多い人ほど高くなる傾向がある。デジタル金融資産への投資と関係がより深いのは、従来からのリスク性資産への投資経験であり、リスク受容度が相対的に高い人がデジタル金融資産への投資についても積極的であることがうかがわれる。
- デジタル金融資産に投資経験がある人のうち、2種類以上に投資経験がある人が日本でも半数近く、他の国では半数以上となっており、いったんデジタル金融資産への投資を始めると他のデジタル金融資産への投資につながる可能性があると考えられる。
- デジタル金融資産に関する知識度が高い（と自認する）人ほどデジタル金融資産の投資経験率が高い。日本においても、デジタル金融資産について相応の知識を持っている（と自認する）人は、投資経験率が高い。
- デジタル金融資産に関する意見や投資方針については、日本は他の国に比べてネガティブな意見が多く投資方針も消極的な傾向があるが、現在保有している人についてみると、意見、投資方針とも積極的に考えている人が多く、その点においては、ほかの国の現に保有している人と似た面がある。
- デジタル金融資産への投資額は、日本では NFT はやや例外的であるものの暗号資産を中心に相対的に少額の投資者が多い。

先に述べたように、デジタル金融資産には逆風が吹いている。しかし、2023年1月には暗号資産価格がやや持ち直しており、また、デジタル金融資産への投資意欲が根強いことを示唆する報告もある¹⁷。また、金融のデジタル化の流れが逆転することはないと考える。そうした中で今後登場してくるものを含めどのようなデジタル金融資産が消費者の信頼を勝ち得ていくのかを注視していきたい。SBI金融経済研究所では、今回と同様の調査を重ねていく予定であり、経年比較をすることによって、消費者の意識の変化を追っていきたくと考えている。特に、日本においても、相対的に少ないながらもデジタル金融資産に対してポジティブな意見を持ち積極的に投資しようという人が存在し、そうした人が今後増えていくのか、また、そうした人の投資行動などが今後どのように変化していくのか注目していきたい。

また、SBI金融経済研究所では、将来的には、研究者等に対し、調査結果のデータ提供を実施していくことを展望しており、今回の調査結果が活用されることを期待したい。

参考文献

- SBI金融経済研究所（2022）、「次世代金融に関する一般消費者の関心や利用度に関するアンケート調査」結果」（https://sbiferi.co.jp/report/20221227_2.html）
- 金融広報中央委員会（2019）「金融リテラシー調査 2019年」の結果」（<https://www.>

17: 例えば、Etoro（2023）は、個人投資家の暗号資産保有率が2022年は四半期毎に高まっていったとの調査結果を報告している。

shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacyr.pdf)

- 杉浦敏彦 (2022)、「コラム：欧米では、個人（家計）の約1割が暗号資産を保有」、SBI金融経済研究所 HP (https://sbiferi.co.jp/news/20220609_01.html)
- デロイトトーマツ (2022)、「日本におけるデジタル資産・分散台帳技術の活用、事業環境整備に係る調査研究」(デジタル庁 Web3.0 研究会 (2022年11月8日) 提出資料) (https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/435e17d3-a543-433b-9cf8-e3291629a555/c96dbc78/20221108_meeting_web3_outline_01.pdf)
- ECB (European Central Bank) (2022) *Decrypting Financial Stability Risks in Crypto-asset Markets, Financial Stability Review* (https://www.ecb.europa.eu/pub/financial-stability/fsr/special/html/ecb.fsrart202205_021cc6b111b4.en.html)
- Etoro(2023) *Retail Investor Beat January 2023* (<https://www.etoro.com/wp-content/uploads/2023/01/ETORO-RIB-Q4.pdf>)
- FED (Board of Governors of the Federal Reserve System) (2022)、*Economic Well-Being of U.S. Households in 2021* (<https://www.federalreserve.gov/publications/files/2021-report-economic-well-being-us-households-202205.pdf>)